

第142回:七中全会が始まった

きたる11月8日から始まる第18回中国共産党大会の議案を審議する第17期中央委員会の第7回総会（七中全会）が昨日北京で開幕した。会期は通常3日であり、週末には総会コミュニケが発表され、去りゆく胡錦濤に対する餞別として、彼の提唱した「科学的発展観」が共産党の重要思想として党規約に盛り込まれることになりそうだ。注目の党指導部人事は翌週の第18回大会で決まるが、実質的にはこの第17回会議で内定することになるだろう。

5年前に胡錦濤が提唱した科学的発展観とは、これまでパイの大きさだけを追求してきた高度成長至上主義を改め、資源節約や環境保護、貧富や地域間の格差にも配慮した人民に優しい調和のとれた社会を目指すという思想である。大変立派な考え方だが、これが貫徹されないから中国各地でいろいろな問題が発生するのである。中国のリーダーの登龍門は閣僚よりむしろ江蘇省、広東省といった地方行政官ルートであり、彼らが在任期間中に大出世のチャンスをつかみ取るには、省の経済規模を拡大することが求められ、そのためにGDP至上主義が横行するのである。

GDPは【最終消費支出 + 総固定資本形成 + 在庫品増加 + (輸出 - 輸入)】の計算で得られるが、野心的な地方行政官たちにかかる、国益よりも省益が優先されるものだから、総固定資本形成という名の無駄な公共事業がまかり通り、省内の工場の倉庫には銀行から金を借りて生産した売れもしない在庫の山が築かれるのである。こんなことを繰り返していると、GDPは伸びるが銀行の不良債権は増え、財政負担も深刻化するだろう。幸いなことに中国の財政にはまだ余力があり、国有銀行も規制金利のおかげで日本のメガバンクが腰を抜かすような巨利を得ており、問題顕在化には到っていないが、早めに是正する必要がある。今年第3四半期のGDPは前年同期比7.4%増というが、電力消費量や鉄道貨物量の統計が冴えないなかで、GDPとの乖離は不思議である。GDP統計を検証するために電力や輸送量に注目せよというのは筆者の持論ではなく5年前に李克強副首相がラント駐北京米国大使に話したことだ(ウィキリークス情報によると)。李克強は加えて銀行融資量にも注目する必要があると言ったそうだが、銀行の融資は往々にして生産活動ではなく不動産バブルにも向かうから、これが伸びているとき、生産活動は常に活発だと必ずしも断言できない側面がある。

閑話休題、いま開かれている七中全会とは、第17期中央委員会(2007年～12年)の7回目の会議という意味である。こないだ若い人から「中央委員会は年次総会なのに、5年に7回では計算が合いません」と詰問され、ちょっと焦った。中央委員会は5年間に初回と最終回の両端を入れて開かれるから合計で6回、加えて2年目だけは年に2回開く必要があるから、都合7回となるのである。

11月8日から始まる第18回中国共産党大会は、中央委員会ではなく、約3000人の全国代表が北京に集う全国大会であり、彼らの投票によって最終日に第18期の新中央委員と候補委員が約300人選ばれる。中央委員が決まると、ただちに第18期中央委員会第一回総会(一中全会)が開かれ、彼らの投票によって

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

政治局委員や常務委員、組織部長、宣伝部長等が選ばれる。但しこれはあくまで共産党の人事であり、ここで首相や全人代委員長を決めるわけにはいかない。国家と政府の人事は、翌年の3月に開かれる全人代の選挙を待つ必要がある、これはまだ数カ月も先のことである。従って来年に限り、秋の通常総会とは別に、全人代の直前の2月ごろに「二中全会」を開き、国家と政府の人事を討議する(実質的には決定なのだが)のである。

一中全会で習近平や李克強、李源潮たちが党首脳に就任するまであと2週間くらいかかるが、既に人民解放軍の人事が動き出したのが注目されている。10月の異動で総参謀部・総政治部・総後勤部・総装備部の四総部首脳の前が交替し、この新旧の顔触れを見れば、きたる一中全会で決まる軍事委員会の陣容もおぼろげながら姿を現しつつあるようだ。

結論からいえば、胡錦濤の完全勝利といってよいだろう。太子党の代表人物で故劉少奇国家主席の子息の劉源(61歳・総後勤部・政治委員)と、上海派のボス江沢民の秘書上がりの賈延安(60歳・総政治部・副主任)は留任し、結果的に彼らの出番はなかった。前にもコラムに書いたが当たり前のことである。どこの国の軍人も似たり寄ったりだが、彼らは職業柄どうしても序列や秩序にこだわり、出身兵科や軍歴を重視する。なかでも士官学校卒は必須条件であり、その意味で二人ともディスクォリファイであること明白である。劉源は武装警察出身、賈延安に到っては江沢民秘書からいきなり解放軍に天下った人物だ。人民解放軍の上将37名のなかに武装警察の指導者が2人いるが、彼らの背番号は陸軍だ。劉源や賈延安がトップについたら、陸軍や第二砲兵部隊(戦略ミサイル軍)のエリート将軍たちが黙っていないだろう。

今回の大異動で空軍トップも交替し、許其亮司令員は無任所の軍事委員となったが、彼は一中全会で、空軍初の軍事委員会副主席になるだろう。もう一人制服組の副主席が誕生するが、陸軍出身者のはずだ。香港情報によると済南軍区の範長龍司令員(65歳)が有力と報道されているが、これは胡錦濤か習近平の願望を乗せた観測気球と思われる。胡・習を除く制服組の軍事委員の10名の内、8人は年齢の関係で退任がほぼ決まっており、再任可能な軍事委員は許其亮と、今回彼と一緒に任を解かれ無任所になったばかりの常万全(63歳・総装備部長)の二人で、彼らの副主席昇格が妥当である。範長龍に比べ党歴(中央委員)でも軍歴(上将)でも一歩先んじている常万全が大逆転を許す可能性は少ない。いずれにしても人民解放軍の新体制は、中国政治の安定にプラスに働きそうだ。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成24年11月2日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本^の常識は中国^の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

①株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.2075%(税込み)(約定代金が260,869円以下の場合、3,150円(税込み))の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。

国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

- 外国株式等の売買取引には、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大0.8400%(税込み)の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大0.0840%(税込み)の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大4.20%(税込み)(約定代金が2,625円に満たない場合は、2,625円(税込み))の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。